

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成26年4月15日（火） 8：21～8：30

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

新藤義孝 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

谷垣禎一 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

下村博文 国務大臣（文部科学大臣）

田村憲久 国務大臣（厚生労働大臣）

林 芳正 国務大臣（農林水産大臣）

茂木敏充 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）

石原伸晃 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

小野寺五典 国務大臣（防衛大臣）

菅 義偉 国務大臣（内閣官房長官）

根本 匠 国務大臣（復興大臣）

古屋圭司 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

山本一太 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

森 まさこ 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

甘利 明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

稲田朋美 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

陪席者：加藤勝信 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

小松一郎 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 1件

○国会提出案件 4件

○公布（法律） 3件

○法律案 2件

○政令 1件

○人事 2件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。まず、閣議案件について、世耕副長官から御説明申し上げます。

○世耕内閣官房副長官：国会提出案件について申し上げます。質問主意書に対する答弁書4件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「国家公務員法等の一部を改正する法律」外2件が、11日の参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、法律案2件について、御決定をお願いいたします。「独法通則法の一部改正法案」及び「同一部改正法の施行に伴う関係法律の整備法案」は、独立行政法人制度改革のため、法人の事務・事業の特性に応じた法人の分類を設け、各分類に即した目標・評価等に関する事項を定めるほか、関係法律の規定の整備等を行うものであります。

次に、政令について、御決定をお願いいたします。「生活保護法の一部改正法の施行に伴う関係政令の整備等政令」は、同改正法の施行に伴い、生活保護法施行令において保護の実施機関が官公署に書類の閲覧又は資料の提供を求めることができる事項を定める等関係政令の整備等を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、厚生労働省東京労働局長伊岐典子、国家公務員共済組合連合会常任監事平石好伸、在ミュンヘン日本国総領事館総領事水谷章、農林水産省大臣官房統計部長坂井眞樹、及び在バルセロナ日本国総領事館総領事淵上隆をそれぞれ特命全権大使に任命し、特命全権大使富永純正を願いに依り免ずることについて、御決定をお願いいたします。おって、任命の上は、伊岐は、ブルネイ国に、平石は、ジンバブエ国に、水谷は、モザンビーク国に、坂井は、ミクロネシア国兼マーシャル国に、淵上は、ドミニカ共和国に、それぞれ駐箚を命じようとするものであります。

次に、伊藤宏外152名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、件名外案件について申し上げます。「日・ベトナム租税協定」に関する書簡を交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、株式会社日本政策金融公庫及び株式会社国際協力銀行を同協定上の対象金融機関とするものであります。なお、本日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、外務大臣。

○岸田国務大臣：去る4月4日の閣議において、国賓として接遇することを御決定いただいたアメリカ合衆国大統領バラック・オバマ閣下の訪日日程につきまして、今般、4月23日から25日までにするにとしましたので報告いたします。

○菅国務大臣：次に、農林水産大臣。

○林国務大臣：本日4月15日から5月14日までの1か月間は、「みどりの月間」であり、この間、緑の募金運動を重点的に展開することとしております。

緑の募金は、国民の自発的な森林整備活動を推進するものであります。

各大臣におかれましては、既に着用いただいておりますが、「みどりの月間」の最初の1週間である4月15日から4月21日まで、緑の羽根を御着用いただき、運動に御協力賜りますよう、お願い申し上げます。

○菅国土大臣：これを持ちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

特に無いようなので、これを持ちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔平成26年
4月15日〕（火）

◎国会提出案件

資料あり
資料あり

- { 1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出いわゆる袴田事件に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
- 1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出ガーナ人男性が強制送還の際に急死した件に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
- 1. 参議院議員浜田和幸（改革）提出ガーナ人強制送還死訴訟に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
- 1. 参議院議員浜田和幸（改革）提出今般の消費税増税が百貨店業などの売上げに及ぼす影響に関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）

◎公布（法律）

資料なし
資料なし

- ☆ { 1. 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法（決定）
- 1. 国家公務員法等の一部を改正する法律（決定）
- 1. 少年法の一部を改正する法律（決定）

◎法律案

資料あり
資料あり

- 独立行政法人通則法の一部を改正する法律案（決定）（内閣官房・総務省）
- 〃 ○独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案（決定）（内閣官房・総務・法務・文部科学省）

◎政 令

資料あり
資料あり

- 生活保護法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（決定）（厚生労働・財務省）

◎人 事

資 料
あ り

○伊岐典子外 4 名を特命全権大使に任命し，特命全権大使富永純正を願に依り免ずることについて（決定）

〃 ☆福島工業高等専門学校名誉教授伊藤 宏外 1 5 2 名の叙位又は叙勲について（決定）

〔○署名あり ☆署名なし〕

件 名 外 案 件

〔平成26年〕
〔4月15日〕 (火)

◎一般案件

資 料
あ り

○所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とヴェトナム社会主義共和国政府との間の協定に関する書簡の交換について (決定) (外務省)

〔○署名あり ☆署名なし〕